

もっともっと検査を

感染者減少傾向の今こそ



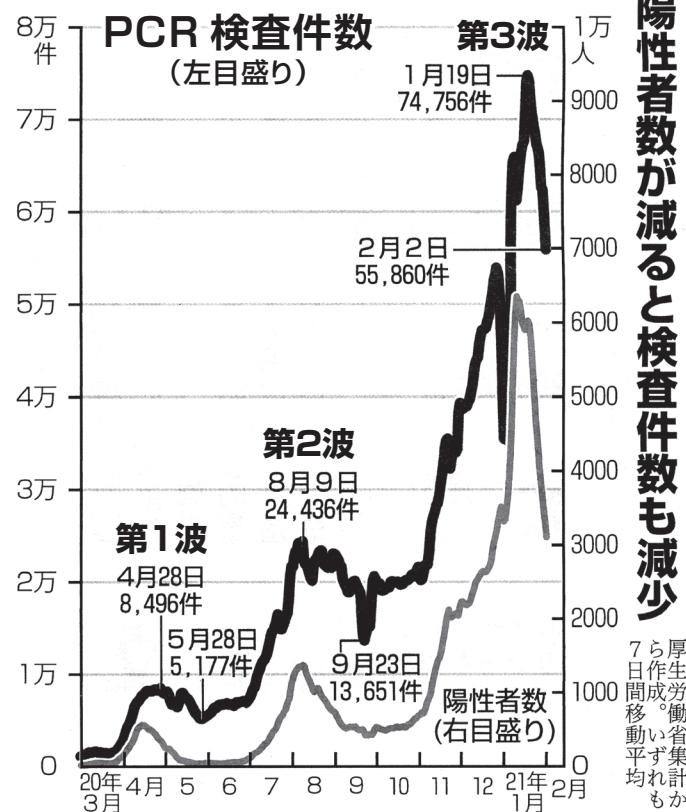
だ液によるPCR検査＝日本共産党ホームページより

「新型コロナ感染者が減少傾向にある今こそ検査拡充を」――共産党の志位和夫委員長は、新規感染者の減少に伴うPCR検査数の大幅減少を「強く危惧している」と表明。「検査能力に余裕がある今こそ、検査の思い切った拡充でコロナを抑え込むべきだ」と主張しました(12日)。

失敗繰り返させぬ

全国のPCR検査件数は1月19日の9万4756件をピークに、2月9日には4万4053件と半分以下に。新規感染者数が減少したときに検査数も減らし感染抑え込みを図らなかったことが、第2波、第3波を招いた原因。失敗を繰り返す訳にはいきません。

今後ワクチン接種が進んでも、感染収束までには長い時期がかかると見られ、感染力の高い変異株などの出現にも警戒が必要。検査強化が大事です。



陽性者数が減ると検査件数も減少

7日間移動平均

社会的検査 25都府県に広がる

高齢者施設や医療機関で新型コロナウイルスのクラスターが多発するなか、京都や奈良など少なくとも18都府県が高齢者施設などでの検査(社会的検査)を実施し、今後、実施を計画している自治体は7県にのぼることを「しんぶん赤旗」が報じまし

提案 共産党が

た(12日付)。

共産党は国にも地方自治体にも、PCR検査拡充による無症状感染者の早期発見、保護で感染拡大を封じ込める戦略確立を要求。社会的検査を全額国費負担で実施することを求めています。

生活保護 扶養照会 「義務でない」

申請の壁

小池氏追及に厚労相答弁

コロナ禍で失業者・生活困窮者が増え続けるなか「最後のセーフティネット」生活保護の役割



質問する小池書記局長＝1月28日、参院予算委

発揮が必要です。生活保護は必要な人の2割しか利用されていません。申請の壁になっているのが「扶養照会」。田村憲久厚労相は共産党・小池晃書記局長の追及に対し、「扶養照会は義務ではない」と答弁しました。

扶養照会は福祉事務所が生活保護申請者の親・配偶者だけでなく兄弟・孫などの親族に、生活の援助が必要かどうかを問い合わせるもの。これが申請をためらわさせています。

暮らし SOS

暮らしなんでも相談所、やっています

いま、新型コロナウイルスが暮らしを脅かしています。営業がたちゆかない、雇い止めにあった、生活が大変。そんな声があふれています。ちょっとしたことで構いません。詳しくはこちら www.jpcc.or.jp/kurashi-sos/

ぜひ、お気軽に相談してください。私たちは、暮らしの“SOS”に応えます。 日本共産党

共産党は「新型コロナで困ったらどんなことでもお気軽に相談を」というプロジェクトを本格的に始めます。

▶詳しくはこちら



日本共産党